

## 15-32 利潤率低下の法則の最も重要な帰結に関して

「利潤率の低下の法則が経済学者たちに起こさせる恐怖の念は別として、この法則の最も重要な帰結は、この法則は諸資本の集積の不断の進展を前提し、したがってまた小資本家たちからの資本の取上げの不断の進展を前提する、ということである。このことは、結局、資本主義的生産の全法則の結果なのである。」⑦-[95]P85 上11-15 (マルクス『剰余価値学説史』Ⅲ)

※青山——資本主義的生産様式は拡大再生産を義務づけられた生産様式であり、マグロが泳ぎ続けなければ死んでしまうように資本も自己増殖し続けなければ存在意義がありません。「利潤率の低下の法則」は資本家にそのことを強く意識させ、「諸資本の集積の不断の進展」と「小資本家たちからの資本の取上げの不断の進展」を強要します。

資本の有機的構成が高まることによって、最終的には利潤率は低下するが、「小資本家」たちよりも生産性が向上し、より大きな利潤をもたらし、「小資本家」に雇用されている労働者よりも高い賃金を出すことができます。資本主義的生産様式の基では、生産性の低い産業の労働者は生産性の高い産業の労働者より相対的に低い賃金にならざるを得ません。日本は、1995年以降、産業の空洞化が進み、どんなに企業が儲かっても、国内の設備投資は老朽化した設備の更新程度しか行なわず、加えて、「産業の空洞化」によって生産性の低い飲食等のサービス業の比重が高まることによって、GDPも低迷し、賃金も伸びないという状況が続いています。

また、生産性の低い、マンパワーを必要とする部門は、労働者を低賃金に置いても平均的な利潤を得るためには商品の価格は高くなります。高い商品でも購買する人がいる事業は資本主義的生産が成り立ちますが、福祉のように必要性はあっても必要とする人に購買能力のない部門には、資本は参入せず、資本主義的生産ではカバーできません。だから、公の関与が必要となります。